



ブロックチェーンを国家戦略に。

加納 裕三

日本ブロックチェーン協会（JBA）代表理事

bitFlyer 共同創業者

bitFlyer Blockchain 代表取締役

ブロックチェーンの革新性

Internet
【情報革命】

情報の簡単な複製が可能

誰でも簡単に
情報の発信が可能

データの即時取得が可能

Blockchain
【価値のインターネット】

価値の複製が不可能

誰でも簡単に
価値の送付が可能

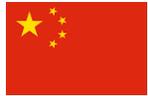
データの信頼が可能

本日まで提案したいこと

「ブロックチェーンを**国家戦略**に。」

- ① ブロックチェーン特区
- ② CBDC試験導入
- ③ 行政システムのブロックチェーン化

ブロックチェーンに関する各国政府の動き

国旗	国名	概要
	中国	<ul style="list-style-type: none">・ ブロックチェーンを国家戦略にすると2019年10月に発表・ デジタル人民元をテスト運用中。2020年末には完了見込みとの報道
	韓国	<ul style="list-style-type: none">・ ソウル市の「ブロックチェーン都市化」5か年計画・ 釜山市を政府のブロックチェーン特区に指定
	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none">・ ブロックチェーンを国家戦略にすると2020年2月に発表・ 主要な優先セクターとして、ワイン産業・銀行業・金融業を指定
	インド	<ul style="list-style-type: none">・ ブロックチェーンの国家戦略の草案が2020年1月に報道・ 不動産登記、存在証明を伴う学業証明書・車両ライフサイクルなど実証実験中
	アメリカ	<ul style="list-style-type: none">・ 2020年5月に米下院議員がブロックチェーン国家戦略検討に向けた法案提出・ 州レベルでは、法整備や実証事業、サンドボックスでの取組みを推進
	英国	<ul style="list-style-type: none">・ 2020年7月イングランド銀行総裁CBDC発行を検討中と発言・ ブロックチェーンの公共利用のユースケースを政府が示すなど積極的
	ドイツ	<ul style="list-style-type: none">・ ブロックチェーンを国家戦略にすると2019年9月に発表・ 主要な優先セクターとして、デジタルアイデンティティ、証券などを指定

①ブロックチェーン特区

- 地方自治体から特区を選定
- サンドボックス制度の活用
- インキュベーション施設の開設
(関係者が一堂に会して議論する場)
- 促進法/振興法の整備



インキュベーション施設 ロンドン レベル39

国・地方自治体による全面的な支援
成功事例を横展開

② CBDCの試験導入

日銀デジタルマネー

(主な検証内容)

- **金融政策への影響**
- **AML/CFT対応**
- 現金、デジタルマネーの動き
- 個人情報保護
- 決済、送金の利便性
- 税金の動き
- 法律面の整備 など

(番外編)

財務省「MOFコイン」

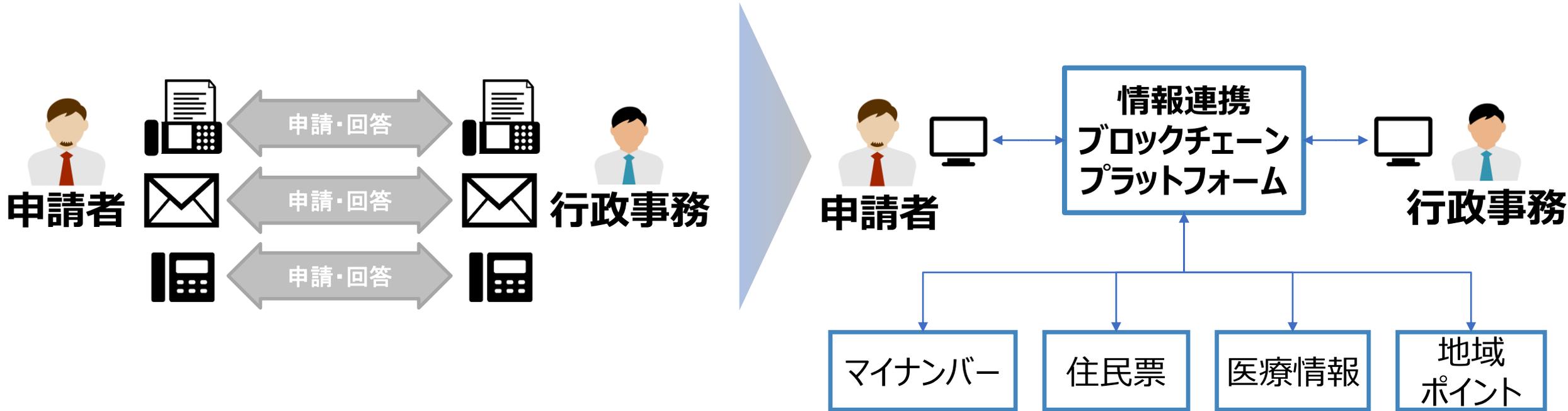
500円玉で少額デジタルコイン検証も可

1年間の期限付き
概念実証



期限後は流通を停止。
残高を現金に換金するのみ

③行政システムのブロックチェーン化



ワンストップ・ワンズオンリーを実現
利便性・セキュリティの向上、コスト削減に寄与

ブロックチェーンで
世界を簡単に。